

45. 23

数次の譲渡がなされた場合において、最終の承継人又は譲渡人が提出した出願人名義変更届の取扱い

出願後に、特許（登録）を受ける権利又は商標登録出願により生じた権利に関し、特許庁長官に届け出ていない数次の譲渡（譲渡された権利をさらに譲渡するような連続した権利の譲渡）がなされた場合において、最終の承継人又は譲渡人が提出した出願人名義変更届は、各次の承継の全てについて「権利の承継を証明する書面」を添付したときに限り受理する。

ただし、本取扱いの適用は、数次の譲渡の過程において個々の権利の全てが譲渡されたことが当事者において明白に確認できる場合に限るため、譲渡人に持分が残る譲渡が含まれる場合、又は一の譲渡人からの複数の譲渡若しくは一の承継人への複数の承継が含まれる場合（譲渡人の特許を受ける権利の全てが承継人に承継されたことの証明が一の譲渡証書（又は複数の譲渡証書であっても当該権利について同日付にて譲渡が行われていることが確認できるもの）によりされている場合を除く。）のように各次の譲渡に係る持分に変動がある場合は、適用除外とする。

（説明）

出願後における特許（登録）を受ける権利又は商標登録出願により生じた権利の承継については、特許庁長官への届出をもって、その効力発生要件とされている（特許法第34条第4項^{*1}）が、出願人（A）→譲受人（B）→譲受人（C）のように、譲受人（B）への特定承継の届出がされる前に更に譲受人（C）への特定承継があった場合は、既に特許を受ける権利を有しない者（B）からの届出を求めることは、最終の承継人（C）に過度の負担を強いる恐れがある。そのため、標記の届出により数次の譲渡について、包括的に届出がなされ包括的に権利の承継の効力が生ずるものと解し、本文のとおり取り扱う。

ただし、本取扱いについては、上述のとおり、特許庁長官への届出をもってその効力発生要件とする特許法第34条第4項^{*1}の例外的な取扱いであることから、数次の譲渡がされる過程において個々の権利の全てが譲渡されたことが当事者において明白に確認できる場合に限定する。

なお、相続その他の一般承継については、本取扱いの適用除外とする。一般承継については、その届出を怠っていたとしても、相続等の事実の発生によって権利の承継の効力が生じており、数次にわたる権利の承継があった場合であっても、最新の承継人がその届出を行うことになる。

出願人（A）→譲受人（B）→一般承継人（B'）のように譲受人（B）への

特定承継の届出がされる前に相続その他の一般承継があった場合は、最新の承継人（B'）が包括的に届出をするときであっても、届出書の書類名は「出願人名義変更届」とし、規定の手数料を納付して行うこととする。

（改訂令和4・4）

*¹ 特34条4項：実11条2項、意15条2項、商13条2項において準用